

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第115期第3四半期 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	大同メタル工業株式会社
【英訳名】	Daido Metal Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼最高経営責任者 判 治 誠 吾
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号 名古屋広小路ビルヂング13階
【電話番号】	052-205-1404
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 財務企画ユニット長 伊 藤 啓 貴
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号 名古屋広小路ビルヂング13階
【電話番号】	052-205-1404
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 財務企画ユニット長 伊 藤 啓 貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号) 大同メタル工業株式会社 東京支店 (東京都品川区東品川二丁目2番24号 天王洲セントラルタワー17階) 大同メタル工業株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市淀川区塚本二丁目13番10-201号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第 3 四半期 連結累計期間	第115期 第 3 四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高 (百万円)	76,073	87,596	104,024
経常利益 (百万円)	3,950	2,020	4,836
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失（ ） (百万円)	1,941	2,375	1,897
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,184	3,898	5,475
純資産 (百万円)	66,433	71,216	68,695
総資産 (百万円)	161,810	177,950	166,155
1 株当たり四半期（当期）純利益 又は 1 株当たり四半期純損失（ ） (円)	41.68	50.65	40.70
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期（当期）純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (％)	36.1	34.9	36.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,763	103	13,207
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,976	4,883	8,072
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,376	4,240	5,076
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (百万円)	18,270	19,347	18,868

回次	第114期 第 3 四半期 連結会計期間	第115期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日	自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	16.13	2.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第115期第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第114期及び第114期第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中で、経済活動の正常化が進み、日本・欧米などの先進国経済の持ち直しの動きがみられ、自動車業界においても、半導体や部品供給不足による影響を受けながらも、米国、中国では徐々に生産の回復がみられました。他方、ウクライナ情勢長期化に伴う原材料やエネルギー価格の高騰や、世界的なインフレの影響など、依然として事業環境は先行きが不透明な状況が継続しました。

わが国経済においては、人出の回復を受けてサービス消費を中心に経済活動は回復に向かった一方、商品市況の高騰などが下押し要因となり、日本経済の回復ペースは緩やかなものとどまりました。自動車業界は半導体や中国のロックダウンによる部品サプライチェーンの混乱による減産の影響を一部では受けたものの、総体的には堅調な需要に支えられ、半導体の搭載が少ない一部の車種では生産制約の改善も徐々にみられています。

当社グループの業績においては、原材料価格高騰に伴い、グループを挙げて売価への転嫁を行っておりますが、原材料やエネルギーのコスト増が一段と進行した影響を受けました。

このような市場環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、自動車関連用の軸受では半導体やサプライチェーンの混乱による部品供給不足の影響により、本格的な生産の回復には至っていないものの、堅調な需要に支えられ、売上高は前年同四半期に比べ微増しました。また、アルミダイカスト製品では電動自動車用部品の新規納入が増えた事により、売上高は大幅に増加しました。加えて船舶、建設機械関連やエネルギー分野における堅調な需要の推移や為替の円安影響を受け、売上高は前年同四半期比15.1%増収の87,596百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は、前年同四半期比55.2%減益の1,826百万円となりました。また、経常利益は、前年同四半期比48.9%減益の2,020百万円となり、当社の連結子会社であるDMキャスティングテクノロジー（タイ）Co., Ltd.の固定資産減損を第2四半期で計上した影響（1,957百万円）等に伴い、親会社株主に帰属する四半期純損失は、2,375百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,941百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、セグメントの売上高に含めております。

自動車用エンジン軸受

日本国内の当第3四半期連結累計期間の新車販売台数は、半導体や部品の供給不足の影響などは依然残るものの、第2四半期時に比べて一部で改善の兆しが見られ、微減にとどまっております。海外においては前年同四半期に比べ、米国、欧州では減少しておりますが、中国では増加に転じました。また、タイでは政府による経済活動や消費を促進する政府支援策などにより国内向けの販売は増加しております。

そのような状況下、当社グループの国内の売上高は前年同四半期比で増加し、海外の売上高も為替の円安影響を受け増加したことから、当セグメントの売上高は前年同四半期比15.6%増収の49,435百万円、セグメント利益は、前年同四半期比21.7%減益の5,085百万円となりました。

自動車用エンジン以外軸受

海外の売上高が為替の円安影響を受け増加したものの、国内の売上高は前年同四半期に比べ減少したことから、当セグメントの売上高は前年同四半期比1.3%減収の14,911百万円、セグメント利益は、前年同四半期比21.6%減益の1,998百万円となりました。

非自動車用軸受

・船舶分野

2022年12月末の手持ち工事は2,173万総トンと前年同四半期末と比べ増加しており、世界経済の回復に伴う海上荷動きの増加、好調なメンテナンス需要の継続に加え、LNG船（液化天然ガスを運ぶタンカー）など、受注環境の好転や開拓によるシェアアップで、売上高は前年同四半期に比べ、大幅な増加となりました。

・建設機械分野

主に北米、中南米や東南アジア（インドネシアなど）の好調な需要環境が続き、サービスパーツなどの需要も好調に推移した事も寄与し、当社グループの売上高も前年同四半期に比べ増加しました。

・一般産業分野におけるエネルギー分野

エネルギー市場においては、電力不足に伴い火力発電向けのガスタービンや蒸気タービン用軸受の需要増、また、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い停滞していたプラント案件が動き出した事による需要の高まりやメンテナンス部品の需要増などから、売上高は前年同四半期比で増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比29.9%増収の10,592百万円、セグメント利益は、前年同四半期比28.5%増益の1,519百万円となりました。

自動車用軸受以外部品

・アルミダイカスト製品

タイの自動車産業については回復がみられ、前年同四半期に比べ、国内生産は増加しております。当社においては、タイの自動車産業における需要回復に伴う売上増やタイの新工場（DMキャスティングテクノロジー（タイ）Co., Ltd.）における電動自動車用部品の新規納入も増え始め、売上高は前年同四半期に比べ大幅に増加しました。セグメント利益については電動自動車用部品の本格生産開始に伴い増加したコストの改善遅れ及び新規受注品でのコスト増により、前年同四半期に比べ減少しました。

・曲げパイプ、ノックピン、NC切削品などの部品

世界的な半導体供給不足の影響を受けた事によるマイナス影響はあったものの、為替の円安影響を受け、前年同四半期に比べ微増となりました。また、セグメント利益については原材料やエネルギー価格の高騰などの影響を受け、減少となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比25.4%増収の12,768百万円、セグメント損失は1,676百万円（前年同四半期はセグメント損失1,034百万円）となりました。

その他

販売代理店向け金属系無潤滑軸受の在庫調整に伴う減収の影響があるものの、ポンプ関連製品事業の工作機械向け潤滑装置は堅調に推移し、また、材料価格高騰に伴う売価への転嫁活動を行った影響により、売上高は前年同四半期に比べ微減にとどまりました。また、利益の面では売価への転嫁活動が寄与し、増加となりました。

これらの結果、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業及び不動産賃貸事業等を加えた当セグメントの売上高は前年同四半期比0.8%減収の1,560百万円、セグメント利益は前年同四半期比5.9%増益の266百万円となりました。

(2) 財政状態

(総資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は前連結会計年度末に比べ7.1%増加し、177,950百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金、商品及び製品、仕掛品が増加したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は前連結会計年度末に比べ3.7%増加し、71,216百万円となりました。これは主に利益剰余金が減少した一方、為替換算調整勘定が増加したことによります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント減少し、34.9%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、19,347百万円となり前年同四半期末に比べ1,076百万円(5.9%)の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において使用した資金は、103百万円(前第3四半期連結累計期間は9,763百万円の獲得)となりました。これは主に減価償却費による資金の獲得が7,149百万円あった一方、棚卸資産の増加が2,715百万円、売上債権の増加が2,273百万円、法人税等の支払額が2,251百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用した資金は、4,883百万円(前第3四半期連結累計期間は5,976百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,750百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において獲得した資金は、4,240百万円(前第3四半期連結累計期間は4,376百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が5,528百万円あった一方、短期借入金の増加が6,149百万円、長期借入れによる収入が5,634百万円あったことによります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に関する重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,538百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,520,253	47,520,253	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	47,520,253	47,520,253	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		47,520,253		8,413		8,789

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 47,471,100	474,711	-
単元未満株式	普通株式 47,753	-	-
発行済株式総数	47,520,253	-	-
総株主の議決権	-	474,711	-

（注）上記の「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄には、野村信託銀行株式会社（信託口）及び株式会社日本カストディ銀行（信託口）所有の自己株式が、574,920株（議決権の数5,749個）含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 大同メタル工業㈱	愛知県名古屋市中区栄二丁目 3番1号 名古屋広小路ビルディング13階	1,400		1,400	0.0
計	-	1,400		1,400	0.0

（注）上記の自己株式のほか、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の信託財産(野村信託銀行株式会社(信託口))及び業績連動型株式報酬制度の信託財産(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する株式(574,920株)を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,018	24,134
受取手形及び売掛金	24,552	² 28,097
電子記録債権	2,732	² 3,159
商品及び製品	14,606	17,677
仕掛品	10,864	13,194
原材料及び貯蔵品	8,073	8,094
その他	2,206	3,251
貸倒引当金	126	80
流動資産合計	85,928	97,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,693	16,489
機械装置及び運搬具（純額）	24,119	24,555
その他（純額）	16,478	16,195
有形固定資産合計	57,291	57,240
無形固定資産		
のれん	5,152	4,717
その他	6,344	6,117
無形固定資産合計	11,497	10,834
投資その他の資産		
投資その他の資産	11,491	12,396
貸倒引当金	52	50
投資その他の資産合計	11,439	12,346
固定資産合計	80,227	80,420
資産合計	166,155	177,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,555	8,260
電子記録債務	11,130	11,068
短期借入金	27,055	35,266
1年内返済予定の長期借入金	7,733	7,675
未払法人税等	1,522	435
賞与引当金	1,555	783
役員賞与引当金	39	-
製品補償引当金	74	144
営業外電子記録債務	521	849
その他	7,224	8,424
流動負債合計	65,414	72,908
固定負債		
長期借入金	19,678	20,486
株式給付引当金	49	59
役員株式給付引当金	41	54
債務保証損失引当金	143	162
退職給付に係る負債	7,514	7,971
資産除去債務	17	17
その他	4,600	5,073
固定負債合計	32,045	33,825
負債合計	97,460	106,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,413	8,413
資本剰余金	13,114	13,114
利益剰余金	37,567	34,004
自己株式	560	348
株主資本合計	58,534	55,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	981	758
為替換算調整勘定	906	6,219
退職給付に係る調整累計額	82	10
その他の包括利益累計額合計	1,805	6,989
非支配株主持分	8,355	9,043
純資産合計	68,695	71,216
負債純資産合計	166,155	177,950

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	76,073	87,596
売上原価	55,921	68,177
売上総利益	20,152	19,419
販売費及び一般管理費	16,072	17,592
営業利益	4,079	1,826
営業外収益		
受取利息	39	62
受取配当金	69	91
為替差益	59	334
持分法による投資利益	76	118
その他	180	359
営業外収益合計	424	966
営業外費用		
支払利息	455	624
その他	98	148
営業外費用合計	554	772
経常利益	3,950	2,020
特別損失		
減損損失	-	1,957
特別損失合計	-	1,957
税金等調整前四半期純利益	3,950	62
法人税、住民税及び事業税	1,587	1,297
法人税等調整額	6	734
法人税等合計	1,580	2,031
四半期純利益又は四半期純損失()	2,369	1,969
非支配株主に帰属する四半期純利益	427	405
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,941	2,375

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	2,369	1,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	220
為替換算調整勘定	681	5,847
退職給付に係る調整額	186	92
持分法適用会社に対する持分相当額	8	148
その他の包括利益合計	814	5,867
四半期包括利益	3,184	3,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,810	2,808
非支配株主に係る四半期包括利益	373	1,090

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,950	62
減価償却費	6,812	7,149
減損損失	-	1,957
のれん償却額	523	553
持分法による投資損益（は益）	76	118
貸倒引当金の増減額（は減少）	159	58
賞与引当金の増減額（は減少）	396	772
役員賞与引当金の増減額（は減少）	63	39
退職給付に係る資産負債の増減額	191	18
株式給付引当金の増減額（は減少）	22	10
役員株式給付引当金の増減額（は減少）	2	13
環境対策引当金の増減額（は減少）	28	-
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	14	18
受取利息及び受取配当金	108	153
支払利息	455	624
売上債権の増減額（は増加）	1,627	2,273
棚卸資産の増減額（は増加）	4,943	2,715
仕入債務の増減額（は減少）	3,631	2,065
未払消費税等の増減額（は減少）	203	75
その他の負債の増減額（は減少）	1,842	955
その他	832	560
小計	11,177	2,492
利息及び配当金の受取額	110	107
持分法適用会社からの配当金の受取額	9	101
利息の支払額	458	553
法人税等の支払額	1,076	2,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,763	103

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,180	1,842
定期預金の払戻による収入	1,374	1,579
投資有価証券の取得による支出	23	447
有形固定資産の取得による支出	4,810	3,750
有形固定資産の売却による収入	7	33
無形固定資産の取得による支出	430	235
貸付けによる支出	26	299
貸付金の回収による収入	40	64
その他	73	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,976	4,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,902	6,149
長期借入れによる収入	5,213	5,634
長期借入金の返済による支出	4,656	5,528
セール・アンド・リースバックによる収入	231	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	862	564
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	137	142
配当金の支払額	922	1,159
非支配株主への配当金の支払額	614	434
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,376	4,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	222	1,225
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	366	478
現金及び現金同等物の期首残高	18,637	18,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,270	19,347

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額	106 百万円	100 百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形及び電子記録債権	- 百万円	362 百万円

3. 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行22行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
当座貸越極度額	30,190百万円	30,353百万円
借入実行残高	3,277	7,941
差引額	26,912	22,412

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	22,270 百万円	24,134 百万円
預入期間が3か月超の定期預金	3,999	4,786
現金及び現金同等物	18,270	19,347

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	475	10.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月12日 取締役会	普通株式	475	10.00	2021年9月30日	2021年12月7日	利益剰余金

(注) 1. 2021年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の信託財産、業績連動型株式報酬制度の信託財産として保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

2. 2021年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の信託財産、業績連動型株式報酬制度の信託財産として保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	712	15.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	475	10.00	2022年9月30日	2022年12月7日	利益剰余金

(注) 1. 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の信託財産、業績連動型株式報酬制度の信託財産として保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

2. 2022年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の信託財産、業績連動型株式報酬制度の信託財産として保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,170	15,032	8,128	9,667	74,999	1,074	76,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	585	74	28	516	1,205	499	1,704
計	42,755	15,107	8,157	10,184	76,204	1,573	77,778
セグメント利益 又は損失()	6,492	2,549	1,182	1,034	9,190	251	9,442

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	9,190
「その他」の区分の利益	251
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	5,365
四半期連結損益計算書の営業利益	4,079

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,779	14,746	10,569	12,425	86,521	1,075	87,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	655	164	22	342	1,186	485	1,671
計	49,435	14,911	10,592	12,768	87,707	1,560	89,268
セグメント利益 又は損失（ ）	5,085	1,998	1,519	1,676	6,926	266	7,193

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	6,926
「その他」の区分の利益	266
セグメント間取引消去	10
全社費用（注）	5,376
四半期連結損益計算書の営業利益	1,826

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「自動車用軸受以外部品」事業において、一部のアルミダイカスト製品製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,957百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる地域別の収益の分解と主たる製品及びサービスとの関連は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
日本	18,512	7,686	5,008	2,338	33,546	853	34,400
北米	3,637	1,401	545	1,667	7,251	47	7,298
アジア	13,088	3,783	978	5,231	23,081	122	23,204
欧州	5,172	1,598	1,511	1	8,283	47	8,331
その他地域	1,759	562	85	428	2,835	2	2,838
顧客との契約 から生じた収益	42,170	15,032	8,128	9,667	74,999	1,074	76,073
その他の収益							
外部顧客への売上高	42,170	15,032	8,128	9,667	74,999	1,074	76,073

(注) 1. 顧客との契約から生じた収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
日本	19,514	6,892	6,461	2,948	35,817	854	36,672
北米	4,968	1,852	797	1,949	9,567	55	9,622
アジア	15,755	3,708	1,190	7,096	27,751	106	27,858
欧州	6,186	1,607	2,011	0	9,806	54	9,860
その他地域	2,355	685	108	430	3,578	4	3,583
顧客との契約 から生じた収益	48,779	14,746	10,569	12,425	86,521	1,075	87,596
その他の収益							
外部顧客への売上高	48,779	14,746	10,569	12,425	86,521	1,075	87,596

(注) 1. 顧客との契約から生じた収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	41.68円	50.65円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	1,941	2,375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	1,941	2,375
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,588	46,889

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間930千株、当第3四半期連結累計期間628千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 475百万円

(ロ) 1株当たりの金額 10円 00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年12月7日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

大同メタル工業株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 奥 田 真 樹
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 後 藤 泰 彦
--------------------	---------------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同メタル工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同メタル工業株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。